

研究所からのご案内

世界経済評論 2022年3・4月号

(通巻719号)

特集「環境制約下のエネルギー資源
問題—需給と価格：変調の予
測—」

発売 2022年2月15日

世界経済評論 2022年1・2月号

(通巻718号)

特集「バイデン政権一年目の評価と
展望：期待と懸念」

発売 2021年12月15日

【申し込み先】

(株)文眞堂

〒162-0041

東京都新宿区早稲田鶴巻町533番地

TEL: 03-3202-8480

<http://www.bunshin-do.co.jp/>

定価1,320円(消費税込み、送料別)

年間購読料 6,600円(消費税込み、

送料共)



活 動 報 告

1. 役員会

第33回通常理事会を3月2日にオンライン形式により開催しました。

一令和4年度事業計画、予算が承認されました。

2. 本年度調査事業・調査研究活動

2-1 補助事業

公益財団法人JKAからの助成金を受けて、次の調査研究を実施しています。

(1) WTO改革の原点と焦点調査研究補助事業

(2) 世界貿易におけるポスト中国としてのメコン地域経済発展の可能性調査研究補助事業

(3) USMCAや米中対立が生産ネットワークの再編に与える影響調査研究補助事業

2-2 助成事業

【一般財団法人貿易・産業協力振興財団 (ITIC) 助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成を受け、調査研究と情報収集、基本的なデータ整備を行いました。

(1) RCEPが日本企業のアジア太平洋での活動に与える影響調査事業

RCEPの関税削減効果を分析し、その結果を基に日インドEPAや日ベトナムEPAなどのEPA/FTAとの関税削減効果の比較を行い、ASEANや中韓及び豪・NZ・インドなどのアジア太平洋地域における日本企業にとって有利なサプライチェーンの在り方を探りました。

(2) 中国：中国デジタル・トランスフォーメーション戦略と多国間協力の可能性に関する研究事業

(3) ニューノーマル・アフリカとの協働ビジネス構築の調査研究事業

2-3 受託事業

【カナダ大使館】

カナダ大使館より今後の日加経済関係の深化を目的とした下記のプロジェクトを受託し実施しています。

・カナダの産業とイノベーション政策及び自由貿易協定の影響調査

2-4 研究会の開催

前記補助事業、助成事業、受託事業の実施に関わる研究会並びに独自の自主研究会として下記を開催しています。

(1) 日本を取り巻く国際貿易・投資に関する調査研究

TPP（環太平洋経済連携協定）などのFTAをはじめとする、日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うために、「国際貿易・投資研究会」を開催しています。研究会ではメンバー他による報告をもとに議論を行っています。

国際貿易投資研究会（座長：馬田啓一 ITI理事、ITI客員研究員、杏林大学名誉教授）

・第4回（2022年2月28日、オンライン研究会）

「RCEPの発効と今後の課題」清水一史（ITI客員研究員、九州大学経済学研究院教授）

「CPTPP拡大の行方～中台の参加・米国復帰の可能性～」菅原淳一（ITI客員研究員、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社調査部主席研究員）

「米国による新経済枠組み構築に向けた動き」若松勇（JETRO海外調査部長）

(2) 中国研究会（座長：梶田幸雄 ITI客員研究員、中央大学法学部教授）

中国は製造業のイノベーション及びデジタル・トランスフォーメーション（DX）を深化させつつ経済成長を図ろうとしています。また、急速に高齢化社会に入り労働人口が減少する中で、特にAIの活用を図っており、既に自動運転車の研究開発、デジタル人民元の発行などの実験が行われています。研究会では、進んでいる中国のDXおよびAI研究の現

状を分析し、我が国のDX対応に対する参考にしました。

・第5回（2022年1月20日、オンライン研究会）

「中国個人情報保護法の立法動向及び日本企業への影響」田漢哲（北京大成法律事務所パートナー・弁護士）

「中国のデジタル戦略とこれに対抗する西側諸国の経済制裁」梶田幸雄（ITI客員研究員、中央大学法学部教授）

(3) 欧州経済研究会（座長：長部重康 ITI客員研究員、法政大学名誉教授）

本年度は、EU復興基金等を使ったEUおよび各国のコロナ禍からの回復ぶりに注視していきます。また、英国がEUを離脱し、米国ではバイデン新政権が誕生したことにより、対外経済関係にも変化が予想され、EUの対英、対米経済関係も注目されます。さらに米中に後れを取ってしまった産業競争力、特に情報通信産業、自動車産業などに焦点を当てながら、情報収集を行っています。

・第4回（2022年1月26日、オンライン研究会）

「ドイツの気候変動とデジタル化への取り組み～復興強靱化計画（DARP）を中心に」田中信世（ITI客員研究員）

「EUの気候変動・脱炭素への挑戦～『Fit for55』主要政策を中心に」田中晋（JETRO主任調査研究員）

・第5回（2022年3月2日、オンライン研究会）

「COVID-19禍における日EUの貿易・投資動向と中小企業のビジネス環境」
植原行洋（京都産業大学国際関係学部教授）

(4) 貿易直接投資研究会（座長：増田耕太郎 ITI客員研究員）

当研究会は従来、対面方式で行っていたため、本年度は昨年度と同様に新型コロナウイルス感染予防対策の関係で開催しませんでした。

(5) ニューノーマル・アフリカとの協働ビジネス構築の調査研究会（座長：平野克己 JETROアジア経済研究所 上席主任調査研究員）

本年度は、とりわけデジタル・トランスフォーメーション（DX）が進展しつつあるアフリカ諸国のダイナミズムを、アフリカビジネス協議会と連携をとりながら、それらに関心を高めつつある企業に情報提供することで、わが国企業の対アフリカビジネスへの関心を高めるパイロット役を果たすことを目的として活動を行いました。

・第7回（12月22日、オンライン研究会）

及川美穂（一般財団法人ササカワ・アフリカ財団総務課長）、岡田正大（慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授）、白戸圭一（立命館大学国際関係学部教授）、本間徹（独立行政法人国際協力機構国際協力専門員）の4名の委員より本研究会報告書の骨子案を説

明し、これらについて全委員で討論を実施しました。

(6) 資源エネルギー研究会（座長：武石礼司 ITI客員研究員、東京国際大学国際関係学部教授）

資源エネルギー問題、特に化石燃料（石油・天然ガス・石炭）の使用が今後どのように進むのか、技術進歩との関係、地球環境問題との関係、湾岸産油国等の資源供給国の政治・経済情勢の動向、世界最大の生産国でもある米国等のエネルギー政策等を考慮しつつ検討しました。

(7) 世界貿易におけるポスト中国としてのメコン地域経済発展の可能性調査研究会（座長：高橋与志 ITI客員研究員、広島大学大学院人間社会科学研究所准教授）

メコン地域（タイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス）が、中国の生産力を代替するような強固な生産体制を構築するには、何をすべきかを分析し、その結果をASEANセンターのセミナーで広報する予定です。

・第4回（12月8日）（対面＋オンライン研究会）

「タイ企業の対外直接投資動向について」牛山隆一（公益社団法人日本経済研究センター主任研究員）

・第5回（12月28日）（オンライン研究会）

「The overview of Thai economy」

Jirada Prasartpornsirichoke
(Chulalongkorn University)

「Growing Chinese FDI in Vietnam manufacturing sector and the Vietnamese government's international trading strategy towards US and China」Pham Thi Ngan (Ton Duc Thang University)

- (8) WTO改革の原点と焦点調査研究会
(座長：中川淳司 ITI客員研究員、中央学院大学現代教養学部教授、東京大学名誉教授、アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士)

機能不全に陥っていたWTOは、2021年3月にオコンジョイウエアラ新事務局長が就任し、現在の機能不全の改革に取り組むと期待されます。当研究会ではWTOの根本にかかわる大所高所からの議論と提言をとりまとめています。

- ・第5回（2022年1月31日、オンライン研究会）

「『レベルプレイングフィールド』をめぐる問題について」米谷三以 (METI通商政策局通商法務官)

「WTO交渉機能再活性化の可能性」中川淳司 (ITI客員研究員、中央学院大学現代教養学部教授、東京大学名誉教授、アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士)

- (9) ASEAN研究会 (座長：石川幸一 ITI客員研究員、亜細亜大学アジア研究所特別研究員)

新型コロナウイルス感染症の拡大や米中の2大国の貿易摩擦、発達が進むデジタル経済など、ASEANを取り巻く国際環境は大きな変化を迎えています。本年度の研究会では急速に変化するASEAN経済の今後の課題について、調査分析を行いました。

- ・第5回（2022年2月7日、オンライン研究会）

「保護主義とコロナ拡大下のASEAN経済統合とRCEP発効—2021年以降の新たな変化の下で—」清水一史 (ITI客員研究員、九州大学大学院経済学研究院教授)

- (10) 米国研究会 (座長：瀧井光夫 ITI客員研究員、桜美林大学名誉教授)

新NAFTA (USMCA) の原産地規則の強化により、メキシコから関税無しで米国に自動車やその部品を輸出することは困難となりました。企業は北米での部材の現地調達を増やすだけではなく、メキシコでの生産を維持するか、あるいは米国へ生産を移管するかどうかを決断しなければならなくなっています。本調査は、日本企業に対して北米などでの生産ネットワークの再編に資する情報を提供することを目的としています。

- ・第4回（12月20日、オンライン研究会）

「バイデン政権の今後の議会での争点と対応～サプライチェーンの観点から～」山田良平 (株式会社三井物産戦略研究所北米・中南米室長)

「日本企業の北米における事業戦略ー2021年度海外進出日系企業実態調査（北米編）よりー」中溝丘（JETRO 海外調査部米州課長）

(11) カナダ研究会（座長：田中俊弘 麗澤大学外国学部教授）

日本とカナダとの貿易は、長期にわたり日本のカナダへの自動車・機械の輸出と資源と農産物の輸入という相互補完的な関係（垂直的分業）を続けてきました。しかしながら、カナダの産業構造は既に資源や農産物に偏ったものではなく、自動車や航空宇宙機器、バイオ・医薬産業、医療機器、資源開発機器、IT通信機器などの先端技術分野の比重が高まっています。したがって、長年の垂直型の日加貿易構造を修正するには、最初のステップとして、日本はカナダの産業構造の変化とイノベーションの進展を正しく認識することが求められています。

本調査プロジェクトは、①カナダの現代産業の概観、②カナダの最近のイノベーション政策、③CPTPPなどの多国間貿易協定の関税削減効果とサプライチェーンへの影響、などを取りまとめ、その成果を日本企業に提供し、日加経済関係の発展につなげることを目的としています。

・第3回（12月9日、オンライン研究会）

「カナダの産業とイノベーション政策及び自由貿易協定の影響調査」中本悟（立命館大学経済学部特任教授）

「カナダ産業の国際競争力に関する現状報告」李炯直（北海学園・北海商科大学商学部教授）

「カナダのイノベーション政策の現状」田中俊弘（麗澤大学外国語学部教授）

「クリティカルミネラルとカナダにおけるイノベーション政策」Andrew DeWit（立教大学経済学部教授）

3. 調査研究報告書など（成果の普及活動）

3-1 調査研究報告書の発行

2021年12月以降に発刊した調査研究報告書（ITI調査研究シリーズ）は次のとおりです。

- ・No.124 中国デジタル・トランスフォーメーション戦略と多国間協力の可能性に関する研究（（一財）貿易・産業協力振興財団、2022年2月）
- ・No.125 ニューノーマル・アフリカとの協働ビジネス構築の調査研究（（一財）貿易・産業協力振興財団、2022年2月）
- ・No.126 カナダの産業とイノベーション政策及び自由貿易協定の影響調査（在日カナダ大使館受託事業、2022年2月）
- ・No.127 RCEPが日本企業のアジア太平洋での活動に与える栄光調査事業結果・報告書（（一財）貿易・産業協力振興財団、2022年2月）

3-2 ITIセミナー

(1) ITI連続セミナー「チャイナ+1とし

でのメコン」

YouTube「世界Econo Bizセレクト」チャンネルにて動画発表。司会：高橋与志（ITI客員研究員、広島大学大学院人間社会科学部准教授）

- ・第1回「タイ、新興投資国として高まる存在感」牛山隆一（日本経済研究センター主任研究員）
- ・第2回「メコン地域における一帯一路の現状と展望：CLMを中心に」藤村学（ITI客員研究員、青山学院大学経済学部教授）
- ・第3回「米輸入における中国とASEAN」大木博巳（ITI研究主幹）
- ・第4回「EU市場におけるベトナム製品－EVFTAによる影響」吉岡武臣（ITI主任研究員）

(2) 米国研究会セミナー「大きく変化する通商環境への企業の対応」（2022年3月15日、JKA後援、オンラインにて開催）

- ①「バイデン政権のインド太平洋戦略等に対する企業の対応」福山章子（株式会社オウルズコンサルティンググループチーフ通商アナリスト）
- ②「米中摩擦に対する企業の対応」田中雄作（株式会社旭リサーチセンター主任研究員）

(3) WTO研究会セミナー「WTOとFTAを通じた新たな通商ルール形成の可能性」（2022年3月17日、JETRO共催、JKA後援、オンラインにて開催）

- ①「WTOの多国間・複数国間交渉の現状と課題」中川淳司（ITI客員研究員、中央学院大学現代教養学部教授、東京大学名誉教授、アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士）
- ②「有志国やFTAなどを通じたWTO補助金規律見直しの可能性」梅島修（高崎経済大学経済学部国際学科教授）
- ③「WTOの多国間・複数国間交渉を補完するFTA」伊藤博敏（JETRO海外調査部国際経済課長）

3-3 会員対象の勉強会

会員を対象にした「勉強会」を開催しています。研究所が研究プロジェクトの一環として行う研究会を兼ねた場合もあります。勉強会のご案内は、会員の方にe-mailで差し上げています。

- ・第11回（12月20日、オンライン勉強会）

「バイデン政権の今後の議会での争点と対応」山田良平（三井物産戦略研究所 北米・中南米室長）

「日本企業の北米における事業戦略」中溝丘（JETRO海外調査部米州課長）

- ・第12回（2022年1月26日、オンライン勉強会）

「ドイツの気候変動とデジタル化への取り組み～復興強靱化計画（DARP）を中心に」田中信世（ITI客員研究員）
「EUの気候変動・脱炭素への挑戦～『Fit for55』主要政策を中心に」田中晋（JETRO主任調査研究員）

- ・第13回（2022年3月2日、オンライン勉強会）

「COVID-19禍における日EUの貿易・投資動向と中小企業のビジネス環境」植原行洋（京都産業大学国際関係学部教授）

3-4 世界Econo.Bizセレクト

ITI発行の諸メディア掲載論稿及び調査研究活動とその成果を改めて動画で広く対外発表することを目的として、2020年12月からYouTube上に「世界Econo.Bizセレクト」チャンネルを開設しています。

- ・No.22（2022年1月4日）
世界経済評論2022年1・2月号。著者を囲む読者座談会。
- ・No.23（2022年3月2日）
世界経済評論インパクト「イスラーム金融と国際基準：望まれるコンベンショナル金融との連携強化」（金子寿太郎）
- ・No.24（2022年3月2日）
世界経済評論2021年3・4月号。著者を囲む読者座談会。

4. 世界経済評論

4-1 『世界経済評論』

「世界経済評論」（隔月刊発行）を発刊しました。

- ・719号（2022年3・4月）2022年2月15日発売
「環境制約下のエネルギー資源問題－受給と価格：変調の予測－」

- ・720号（2022年5・6月）2022年4月15日発売予定

「インド太平洋時代のアンカー：インドの可能性を探る」

<http://www.world-economic-review.jp/>
「世界経済評論」誌のご購読および広告等の照会先は次のとおりです。

（株）文眞堂

TEL：03-3202-8480

e-mail：eigyou@bunshin-do.co.jp

- ・若手研究者の論文募集（査読付論文の掲載）

世界経済評論では、新進気鋭の研究者等による論文を募集しています。採用する論文は、査読者による査読付として公表する予定です。

4-2 世界経済評論IMPACT

ウェブ・マガジン「世界経済評論IMPACT」は、延べ160名余の有識者による国際経済コラムを掲載しています。毎週月曜日に5～10名の有識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

2021年のコラム数は384本（前年406本の5.4%減）、アクセス数は353,228件（同536,723件の34.2%減）でした。

なお、4月～2022年2月のコラム数は29本（前年同期比11.75%減）、アクセス数は20,522件（同38%減）でした。
<http://www.world-economic-review.jp/impact/>

コラム付随した論文を掲載する『世界

経済評論IMPACT+ (Plus)』のサイトを開設しました。

http://www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html

4-3 世界経済評論オンライン読者座談会

世界経済評論に御寄稿された著者を囲んで、所載論文等を巡って意見交換や感想を語り合うオンライン読者座談会を開催しました。

・12月27日

世界経済評論2022年1・2月号「バイデン政権一年目の評価と展望：期待と懸念」

参加著者：中山俊宏（慶應義塾大学総合政策学部教授）、安井明彦（みずほリサーチ&テクノロジーズ首席エコノミスト）、瀧井光夫（ITI客員研究員、桜美林大学名誉教授）、松下和夫（京都大学名誉教授）、大橋英夫（専修大学経済学部教授）、古城佳子（青山学院大学国際政治経済学部教授）

・2022年2月28日

世界経済評論2022年3・4月号「環境制約下のエネルギー資源問題―需給と価格：変調の予測」

参加著者：武石礼司（ITI客員研究員、東京国際大学教授）、橘川武郎（ITI客員研究員、国際大学副学長・大学院国際経営学研究科教授）、蓮見雄（立教大学経済学部教授）、杉山大志（キャノングローバル戦略研究所研究主幹）、竹原美佳（石油天然ガス・金属

鉱物資源機構石油天然ガス開発推進本部調査部調査課長）、上山一（釧路公立大学経済学部准教授）、星野優子（ENEOS中央技術研究所技術戦略室リードリサーチャー）、丸田昭輝（テクノバエネルギー研究部統括主査）

5. ホームページ

当研究所のウェブサイトを一新しました。閲覧者が平易にコンテンツにアクセスできるようデザインを大幅に変更したほか、モバイルでの利用もし易くしました。また自動翻訳システムを用い、英文での閲覧も可能としました。

5-1 コラム欄

- ・No.89「米中のデジタル・デカップリングと日本の対応」高橋俊樹（12月20日）
- ・No.90「RCEPの発効は日本に何をもたらすか」高橋俊樹（12月24日）
- ・No.91「The prospects of the Mekong region as a China-plus-one」Jirada Prasartpornsirichoke, Ph.D.（2022年2月14日）
- ・No.92「コロナ禍が炙り出したグローバルイゼーションの課題」鈴木裕明（3月2日）

5-2 フラッシュ欄

- ・No.500「『半導体のスイス』台湾と『シリコンの盾』」大木博巳（12月10日）
- ・No.501「中・越・米貿易の新成長ト

ライアングル～米中対立のエッジに乗るASEANの新輸出大国ベトナム～」大木博巳（12月29日）

- ・ No.502「中央経済工作会議から中国の2022年の経済政策課題を検証する」（2022年1月9日）
- ・ No.503「RCEPを中心とした2022年の中国の通商政策」真家陽一（2022年1月14日）
- ・ No.504「中国の2021年の経済動向と今後の展望」真家陽一（2022年2月14日）
- ・ No.505「米国バイデン政権の気候変動対策に課題山積」真家陽一（2022年2月22日）

5-3 国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の4分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

最新の年次データに更新しました。

6. 所外活動など

6-1 寄稿等

2021年12月以降の寄稿等（雑誌・新聞等コメントを含む）は次のとおりです。

- ・ 米中のTPPとデジタル経済協定を巡る攻防の行方（MUFG BizBuddy 2021年12月号）高橋俊樹
- ・ インド太平洋地域に新経済枠組み（金融ファクシミリ2021年12月）高橋俊樹
- ・ 歴史の断片から知るインド外交の理（北陸環日本海経済交流促進会議 Warm Report12月号）野口直良

6-2 取材等

2021年12月以降の取材等は次のとおりです。

- ・ 2022年1月5日 Energy for the Future「温故知新でつむぐエネルギー政策、原子力政策」日下一正

（事務局：小野充人、寺川光士、井殿みどり、宮本由紀子）